

# 飯伊 産業経済動向

No.518 2022/5  
(4.6.25 発行)



IIDA SHINKIN BANK  
飯田信用金庫  
しんきん南信州地域研究所

http:// www. iidashinkin. co. jp  
〒395-0044 飯田市本町1-2  
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

## 飯伊地区主要経済指標

主要指標	実数	前月比	前年同月比	前々年同月比	令和元年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	2,556 枚	37.3 %	7.0 %	13.7 %	△ 29.3 %
	金額	3,798,827千円	37.8 %	4.5 %	△ 1.2 %	△ 27.6 %
うち不渡発生状況	枚数	0 枚	(前月 0 枚)	(前年同月 0 枚)	(前々年同月 0 枚)	(令和元年同月 1 枚)
	金額	0千円	(前月 0千円)	(前年同月 0千円)	(前々年同月 0千円)	(令和元年同月 100千円)
倒産件数 (負債額1千万円以上) (4月)	県内	10 件	(前月 7 件)	(前年同月 3 件)	(前々年同月 9 件)	(令和元年同月 7 件)
	飯伊	0 件	(前月 1 件)	(前年同月 0 件)	(前々年同月 1 件)	(令和元年同月 1 件)
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(4月)	40 戸	5.3 %	△ 13.0 %	△ 44.4 %	△ 21.6 %	
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(4月)	1.34 倍	(前月 1.38 倍)	(前年同月 1.19 倍)	(前々年同月 1.07 倍)	(令和元年同月 1.29 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	1,373 台	△ 16.4 %	△ 13.2 %	0.4 %	△ 38.6 %
	中古車	672 台	△ 10.4 %	3.7 %	31.3 %	△ 3.6 %
軽自動車新規登録台数 (長野県自動車協会) (4月)	新車	3,353 台	△ 30.3 %	△ 7.8 %	19.4 %	△ 11.5 %
	中古車	1,784 台	54.7 %	△ 9.1 %	△ 2.6 %	3.5 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	95,010 台	8.2 %	22.5 %	52.5 %	△ 19.4 %
	出	95,239 台	7.6 %	22.4 %	49.9 %	△ 19.5 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	56,628 台	6.7 %	19.1 %	23.7 %	△ 29.0 %
	出	53,523 台	4.5 %	16.0 %	22.9 %	△ 28.7 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	17,367 台	△ 7.2 %	22.3 %	64.7 %	△ 31.1 %
	出	17,498 台	△ 23.0 %	23.2 %	65.9 %	△ 36.2 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	45,948 台	3.1 %	34.7 %	104.2 %	△ 3.6 %
	出	46,616 台	0.3 %	38.8 %	111.6 %	1.2 %
中央道利用台数 (座光寺スマートインター分)	入	34,832 台	5.6 %	44.5 %	- %	- %
	出	34,091 台	5.9 %	36.5 %	- %	- %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)	106 件	20.5 %	26.2 %	△ 80.6 %	△ 26.4 %	
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)	0 件	(前月 2 件)	(前年同月 0 件)	(前々年同月 14 件)	(令和元年同月 4 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	14,268 人	31.8 %	180.6 %	653.7 %	△ 49.0 %
	飯田～名古屋	10,150 人	11.5 %	118.0 %	605.4 %	△ 46.6 %
	飯田～長野	3,841 人	13.8 %	29.5 %	112.8 %	△ 61.3 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	9,591 人	13.0 %	264.4 %	- %	△ 57.6 %
市内循環バス乗車人数	左回り	2,640 人	2.9 %	7.8 %	32.3 %	△ 22.3 %
	右回り	2,389 人	△ 5.3 %	0.5 %	16.7 %	△ 35.0 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www. iidashinkin. co. jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。

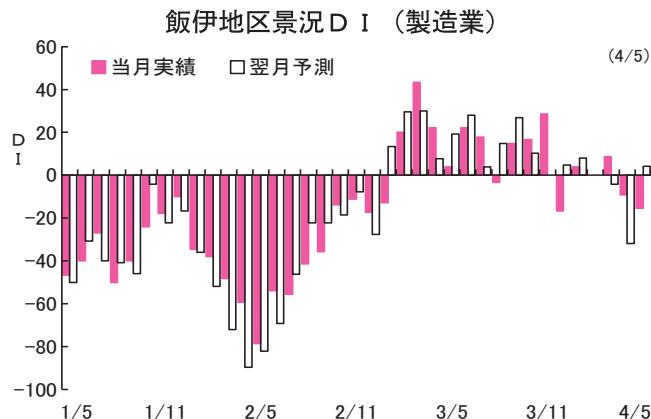


再生紙を  
使用しています

## 地区内製造業の景況判断指数

### 概況 景況DIはマイナス15.4。資材価格は第2弾の値上がり局面へ

当月の製造業の業況判断指数（DI）は15.4で、前月から6.3ポイント下降。半導体不足、ウクライナ情勢、中国のロックダウンなどの影響を指摘する声のほか、資材価格については6月以降の再値上げの情報が各方面から寄せられ、利益面での悪化が懸念される。翌月予測DIはやや改善しており、次月以降の業況を注視したい。

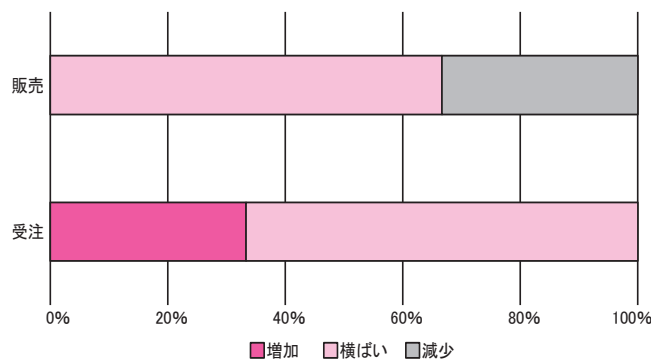


#### 主な業種の動き

##### ●電気・精密・光学

- ☑受注、販売… 販売の前月比はやや減少～横ばい。GWによる稼働日の少なさが影響との声。前年比では増加との声が多い。受注の前月比は横ばい～やや増加、こちらも前年比で増加との声が多い。
- ☑景況感…… 当月の景況感は概ね横ばい。先行きについては好転、悪化が拮抗し見方が分かれた。中国のロックダウンを含めた世界情勢、半導体不足、原材料高など先行きの不透明感が依然強い。

#### 電気・精密・光学向け部品前月比回答割合



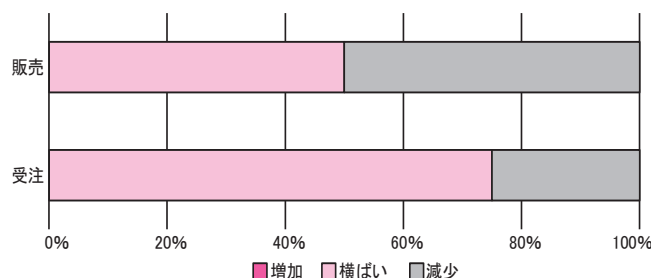
#### [企業からのコメント]

- ・景況は少しずつ回復してきているが、ここに来て半導体の入手不足・価格上昇、原油高、ウクライナ紛争、中国のロックダウンによる影響で、この先の状況はさらに不透明になってきている。
- ・「ワールドワイドで鋼材、樹脂材、電子部品等の入手が困難になってきており、客先での生産に影響」「半導体の調達に苦労」
- ・「人員に関しては不足気味、今後についても見通しは不透明」「通年で、中途採用を実施」

##### ●半導体、液晶製造装置向け機械部品

- ☑受注、販売… 受注残高、販売額とも、やや減少～横ばい。景況感には大きな変化はないとの声が多いが、民生品市場を中心に減速感が強まっているとの声も。
- ☑原材料価格… これまでの値上げに加え、6月以降にも原材料、油類等の値上げが決定しているとの声。

#### 半導体、液晶製造装置向け部品前月比回答割合

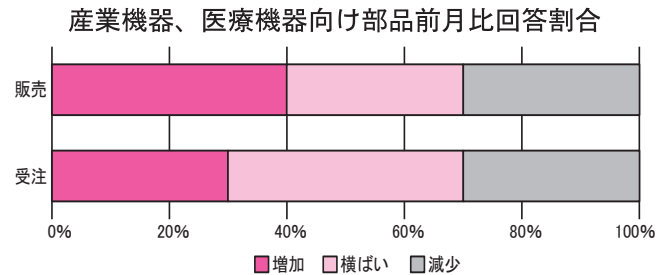


#### [企業からのコメント]

- ・「マクロ経済の悪化に伴い、スマホやパソコンなどの民生品市場を中心に減速感が強まっている。最終製品の需要低下を受けて、半導体メーカーの一部では生産計画を見直す動きも出ており、徐々にではあるが調整リスクが増している」「地元業界、同業他社からの情報では、以前のような活況な状態ではないとのこと。原材料費の高騰や半導体不足の影響があり、もうしばらく落ち着いた状態が続く模様」「半導体製造装置においては最終製品と結びつきの強い分野を中心に調整が入る可能性」
- ・「半導体前工程に関わるサプライヤは、多少の計画前後があるものの概ね変動なしの状況。今後さらなる増産傾向となる見込みで、その状況にどこまで追従するのか対応力強化が問われている。中長期的な展望をふまえ、需要と実現可能な投資の着地点の模索が大きな課題となっている」「メインの取引先からは中休みとの情報を得ているが、この間に新規案件を獲得し売上の底上げを図る」
- ・「6月、7月と原材料価格の上昇が決定している。原材料高騰分の価格改定を主要顧客へ要請中」「業者は異なるが、毎月値上げの知らせが届く。既存品の製品単価に変更はないが、新規見積もりでは材料費高騰について理解を得られている」

### ●産業機器、医療機器向け等機械部品

- ☑受注、販売… 受注の前月比は、増減分かれる。販売の前月比は、増加との声がやや多い。
- ☑景況感…… 景況感は概ね横ばいとの声が多数を占める。先行きについても同様に、大きな変化は見込まれていない模様。



#### [企業からのコメント]

- ・「最終製品の市況感によって短期的には上下するが、中期的には安定した状況が続く見込み」「客先情報として、受注は堅調との判断」「受注量が生産対応能力をオーバーしつつある。顧客は納期遅れについては受容している模様」「大口のリピート品が動いている」
- ・景気全般について、少し動きが悪くなったとの声が増えている。
- ・「材料の単価が毎月変動し、単価の交渉がしづらい」「アルミインゴットが2倍、鉄・ステンレス等の一般素材も値上がり。6月より材料値上がりに対応し、製品単価を改定」

### ●漬物、半生菓子、菓子原料等

- ☑売 上 …… 前月比横ばい～やや増加。前年比でもやや増加との声が多い。
- ☑原材料価格 … 多くの業者で上昇との声。原材料以外にも、包装資材の追加値上げ要請との声。

#### [企業からのコメント]

- ・「飲食店向け商材に動きが出てきたが、スーパー向け市販用商材の動きは落ち着いている。人の流れが出てきたことは喜ばしいが、土産品の動きは低調なままと感じている」「消費者物価も上昇し始め、消費動向が心配」
- ・「輸入調整糖の値上げの他、副原材料値上げの話が毎月のようにある」「原材料、資材、運賃、電気、ガスなど全てが値上がり中。天井が見えない」「得意先へ値上げ交渉に歩いている。簡単ではないが、得意先もある程度は理解してくれている。値上げができなければ淘汰される」「ものによっては第2弾の値上げが始まり、どこで落ち着くのか見通しが立てにくい」

### ●水引、冠婚葬祭・祝儀用品、正月・盆用品

- ☑売 上 …… 前月比は減少～横ばいとの声。
- ☑原材料価格 … 全ての業者で上昇との声。

#### [企業からのコメント]

- ・上海工場のロックダウンの影響により、輸入品・輸出品とも到着が遅れた。円安、ウクライナ情勢による影響が、物価高騰に拍車をかけている。
- ・仕入材料全商品が値上がりして、販売先への値上げ価格の提出に追われている。

### ●上記以外の製造業

- ☑建築用金属製品 … 販売は、前月比、前年比とも減少も、次月以降はやや増加を見込むという。
- ☑自動車向け部品 … 販売は、前月比、前年比ともやや減少、半導体不足が影響との声も。
- ☑印 刷 …… 販売は、前月比、前年比とも減少。各種資材の再値上げを伝える声も。
- ☑服 飾 …… 受注残高、販売とも前年比増加。中国のロックダウンによる影響を指摘する声。

#### [企業からのコメント]

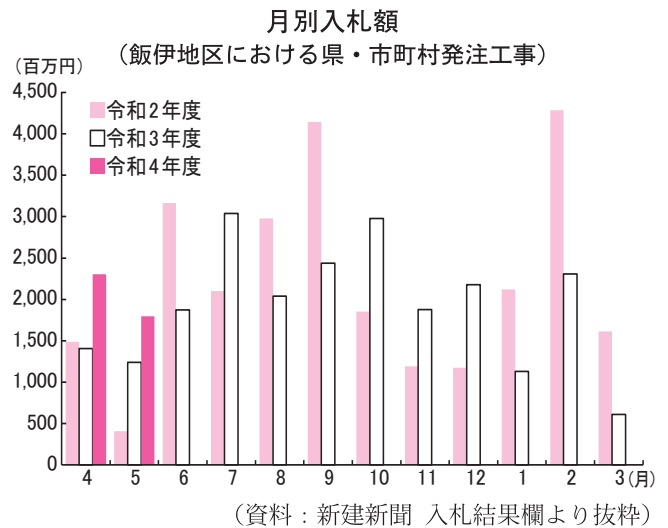
- ・「原材料値上げによる商品の値上げは理解できるが、コロナや戦争と同時期の値上げは経済的にマイナスであり、心理面での悪影響が心配」「半年ほど前に値上がりした資材で、再度の値上げとなるものが出てきた。ガソリン代、電気代の大幅値上げが今後の経営に大きく響いてくる」
- ・今後における更なるペーパーレス化、電子化による印刷物減少への不安に拍車がかかる。夏祭り等のイベント開催の見込み情報もあるが、規模の縮小や人数制限により、コロナ前の状況に戻ることは望み薄である。
- ・中国のロックダウンが響いて物流が止まり、納期遅れが頻繁に発生した。また物流費の高騰に加えて円安に拍車がかかり、当初の値決めよりも支払額が増加し、利益に影響した。その反面、ロックダウンのおかげで国内への生産回帰が起り、受注量は多く確保できた。
- ・「恒常的な人手不足であり、雇用拡大していく」「新卒対応と途中入社に頼って人材を確保する」「複数名内定、部門によっては今後さらに増員を検討」

# 建設業

## 官公需

**概況** 4月に続き、受注残高の前月比は減少との声が多い。発注の少なさから競争激化につながるとの声も。

- ☑公共工事入札額… 当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約17.9億円（6月15日調査時点）。前年に比べ44.7%増加している。
- ☑受注残高…………… 4月に引き続き、前月比減少との声が多く。完工高は業者により増減分かれるが、前月比でやや増加との声が多い。公共工事の発注が少なく、入札競争が激しくなっているとの声が複数寄せられた。
- ☑原材料価格…………… 資材全般が値上がりとの声が多数だが、工事単価への反映はできていないとの声も。



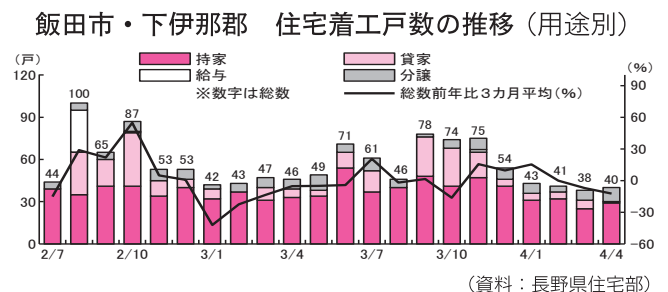
[企業からのコメント]

- ・「令和3年度分の受注工事がほぼ完了し、新年度の工事発注待ちの状況」「発注状況も悪く、受注が進んでいない状況」「業界全体では発注量が少なく、入札も競争が激化。災害工事も終わってきて、仕事の取り合い」「県工事等、入札参加者が多数」
- ・各種資材の値上げが継続しており、設計単価の変更や納期変更に対処してほしい。このままの上昇傾向が続くと、今後の設備投資について手控える動きが増える恐れがある。

## 民需

**概況** 令和4年4月の住宅着工戸数は40戸で前年比13%減。2月以降、前年割れの状況が続く。

- ☑住宅着工戸数… 当地区の4月の住宅着工戸数は40戸。前月比5%増、前年比では13%減。3か月平均戸数の前年比は2月以降マイナスとなっており、この傾向が継続するのか注視したい。
- ☑原材料価格…………… 全ての事業者で上昇との声。輸入木材の価格が上昇との声が聞かれた。



[企業からのコメント]

- ・「新築住宅はまずまずだが、他の工事はほとんどない」「住宅新築の受注なく、リフォームのみ」「大型工事も出ているが、安くて手がかからない」
- ・建築工事はウッドショックや半導体不足による機器の入荷遅れのほか、石油関連の価格高騰などで経費が増加。受注の減少による競争激化で、粗利の確保がむずかしい。
- ・資材はここ1年で3割方上がっているが、現実の価格に反映できない。また輸入木材の価格が上昇している。

## 建設資材等

**概況** 5月の生コン、骨材の売上は、前月比減少。前年比では増減分かれる。

- ☑生コン … 売上は前月比減少、前年比では業者により増減分かれる。
- ☑骨材 … 生コンと同じく、売上は前月比減少も、前年比はやや増加との声。

[企業からのコメント]

- ・当月の生コンの主な出荷は、三遠南信工事、リニア関連工事、トンネル工事、バイパス工事、治山工事、保育園改築工事に関わるものだった。リニア関連工事の出荷量は、当月出荷量全体の10%弱。
- ・「新年度工事が生コンを必要とする工事ではなく、休みもあって出荷は少なかった」「年度切替で動きが少なかった感がある」
- ・全体に上向きの景気の中にいるが、現状では中休み感があることに加え、リニア関連工事への供給タイミングや取引生コン業者の状況により、出荷量の差が生じた月だった。

## 商業・サービス業

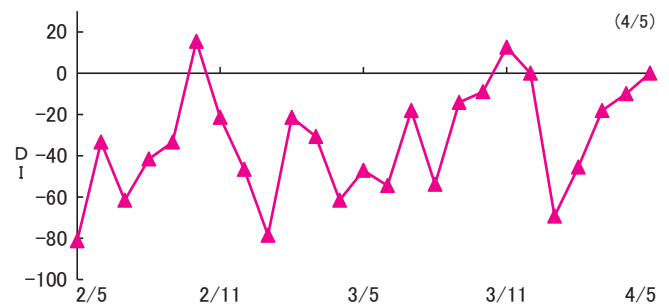
**概況** コロナ禍収束への期待高まるも、物価上昇による景気低迷、購買意欲減少への懸念を指摘する声が多数。

当月の商業・サービス業の業況判断指数（D I）は、0.0で、前月から10.0ポイント上昇。

コロナ禍以降、初めて規制のない大型連休となり、宿泊関連業を中心に売上が増加し、景況感の好転が見られた。

その一方で、小売業、卸売業、飲食業など幅広い業種で物価上昇による景気低迷、消費者の購買意欲減少を懸念する声があり、運輸業ではコロナ禍を受けての行動変化によりコロナ前に戻るの難しいとの声が寄せられた。

商業・サービスD I



### 主な業種の動き

●小売業 概況 売上は前月比では業者により増減分かれる、景況感はやや悪化との声。

☑売上 …… 前月比は、業者により増減分かれるが、やや減少との声が多い。

☑販売単価 … 食品などを中心に、仕入の上昇を販売価格に転嫁できていないとの声が複数。

#### [企業からのコメント]

- ・「物価高により消費が減少するのではないかと懸念がある」「商品の値上がりや在庫不足が増加し、仕入に影響が出ている」「多くの商品で値上がりが続くそう」
- ・各メーカー商品が値上げラッシュだが、なかなかすぐに売価への反映ができない。

●卸売業 概況 景況感は横ばい～やや好転、仕入価格の上昇が続き、事務的な負担が増加しているとの声も。

☑売上 … 前月比、前年比とも、商材により増減分かれる。

#### [企業からのコメント]

- ・昨年価格の低迷が目立った野菜は前年比で高値の物が多く、特に玉葱は前月に続いて2.5倍と高値、白菜、キャベツも高く重要野菜全体に及んだ。一方でごぼう、ねぎは価格が下がった。果実もスイカ、バナナ、ぶじなど価格高の物が多く、終盤を迎えた苺も順調な入荷で価格も高かった。
- ・食品の相次ぐ値上げ報道があり、消費者の購入意欲が下がるのでは。
- ・気温上昇に伴い、徐々に季節商品が伸びた。家庭向けエアコンより、大型物件向けエアコンの受注が増加した。
- ・継続的な半導体不足、中国のロックダウン等で全般的に品薄状態。以前の状態へ戻るには相当な時間がかかりそう。「取れる商品は先に確保する」しかなかく、通常よりも多い在庫を抱えなければならない。
- ・見積もり時より商品の値上がりが顕著であった場合、顧客に増工や見積もりの再提出を依頼するなど、事務負担も増加。

●飲食・宿泊・運輸業 概況 大型連休を迎え、宿泊業では景況感がやや好転との声が多い。

一方、物価上昇やコロナ禍の行動変化による影響を指摘する声も。

☑売上 … 前月比、前年比ともに増加との声が多いが、コロナ前の勢いはないとの声や、今後の物価上昇による消費低迷を懸念する声が寄せられた。

#### [企業からのコメント]

- ・ゴールデンウィーク中は、法事関係は全くなかったが、家族連れでの食事等は少し入っていた。誕生祝いなどは毎週末に入ったが、人数が少なく大きな売上にはつながっていない。しかし少しずつ、確実に宴会等が入ってきた感じはある。
- ・上旬から宴会が多くなり、テイクアウトの注文もたくさんあったが、下旬は宴会も客数も減少した。ウクライナの戦争は終わりが見えず、物価上昇によって飲食の回数が少なくなることが心配。
- ・2年以上の行動自粛で、個人の行動もかなり落ち着いている。特に夜のタクシー需要は、警戒レベルが下がっても元には戻ってこない。この2年間の大きな経済損失の中で、従業員の減少、高齢化が最大の問題。他産業のように簡単に値上げができない中で、雇用を確保し経営を安定させるには、他社との垣根を取り払って効率の良い経営をすることが最も重要である。
- ・コロナ禍になって以降、初めて規制のないゴールデンウィークとなり、観光需要が動いた。ただ、それ以降の週末は観光需要の動きが弱く、この状況は当地域だけでなく全国的な傾向とのこと。コロナ前の勢いはないが、夏休みの動きに期待したい。
- ・「昼神温泉で、県外からの修学旅行の動きが始まりました。個人客は県民割の利用が大半」「昼神で修学旅行の生徒達を乗せた関西方面の大型バスを多く見かけるようになってきた。県民割では隣県での利用ができるようになり、隣県ナンバーの車も増えてきたと感じる。ただ、この時期は毎年ナイトツアーが休業しているため、6月の客足は非常に少ないと見ている」「コロナ感染症対策に緩みが出て、ノーマスクの方が増加する傾向」
- ・「仲居さんが集まらず、不足している」「変動が大きく、一時的な人のやりくりに苦労。安定した人材確保を目指し、求人中」

# リニア新幹線駅とJR飯田線との結節は既存駅で、となるか ～飯田市議会で「二次交通の在り方調査」報告～

飯田市議会令和4年6月議会のリニア推進特別委員会と全員協議会に「二次交通の在り方調査業務について」が飯田市より報告された。

今回の報告は、当地域内の移動（交通）の実態を基に、リニア開通に伴う移動（交通）需要と課題を明確にし、リニア開通後の交通手段（モビリティ）を整理する中でJR飯田線との結節をどのように行うか（「乗換新駅か既存駅との接続か」など）を示している。



乗換新駅予定地付近（写真上）と  
JR善光寺駅（写真下）

## 1. リニア駅へ（から）の交通手段は「自動車」がトップ

「リニア開通に伴う移動需要と課題」として整理されている地域住民（上・下伊那）、県外観光客、県外居住者（東京圏・名古屋圏・大阪圏）への意向調査で、「リニア駅へ（から）の交通手段」は、

■**地域住民** 「現行に近いパターン」（以下**現行**）では「自動車（自分で運転・送迎計）」79.4%、「交通機能が充実したパターン」（以下**充実**）では、「自動車（計）」が54.7%となり、「JR飯田線」（7.7%→18.9%）、「高速バス」（7.5%→15.3%）は比率が上がる。

■**県外観光客** 現行でトップは「自家用車」（21.1%）だが、充実では、「JR飯田線」がトップ（25.6%）、「観光バス」（15.6%）が続く。

■**県外居住者** 東京圏は**現行**（38.4%）、**充実**（37.1%）とも「自家用車」がトップ。「JR飯田線」（25.1%→27.6%）がこれに次ぐ。

名古屋圏は**現行**（70.9%）、**充実**（71.1%）とも「自家用車」が圧倒的。

大阪圏は、「自家用車」（**現行**35.3%、**充実**32.9%）、「JR飯田線」（**現行**27.8%、**充実**28.4%）と大きな変化はない。

## 2. 二次交通の在り方は

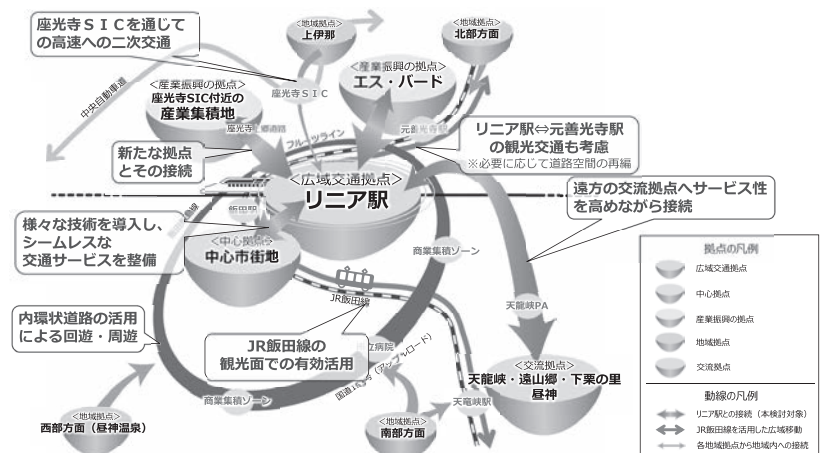
リニア駅との望ましい接続として（右図参照）、飯田市リニア推進部の説明によ

### リニア開通に伴う移動需要と課題 ■意向調査を踏まえた整理

地域住民の意向調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二次交通で重要だと思う回答は、「リニア中央新幹線の発着に合わせたダイヤ」、「運行本数が多い」、「料金が安い」が多くみられる。</li> <li>●リニア駅への交通手段に関する回答は、「現行に近い基本的なパターン」、「交通機能が充実したパターン」のどちらのパターンでも「自動車（自分で運転）の利用」が最も多い。</li> <li>●「交通機能が充実したパターン」の方が、「自動車（自分で運転）」の割合は低くなり、JR飯田線や高速バスの公共交通の利用が高くなる。</li> </ul>
県外観光客の意向調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リニア中央新幹線開業時の観光行動は、「機会が増える」や「滞在時間が増える」と好影響があると回答した人は全体の27%。</li> <li>●仮にリニアが開業した場合、全体の13%がリニア駅を利用したいと回答。</li> <li>●リニア駅への交通手段に関する回答は、「現行に近い基本的なパターン」はレンタカー、「交通機能が充実したパターン」はJR飯田線の利用が最も多い。</li> </ul>
県外居住者の意向調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リニア駅を利用すると回答した人について、「東京圏居住者」は仕事目的で41%、観光目的で31%であり、「名古屋圏居住者」は仕事目的で14%、観光目的で18%。</li> <li>●リニア中央新幹線開業後の長野県への来訪意向について、プラスの側面での回答は全体の41%（「回数が増える」、「滞在時間が長くなる」）。</li> <li>●東京圏居住者のリニア駅への交通手段に関する回答は、「現行に近い基本的なパターン」、「交通機能が充実したパターン」のどちらのパターンでも自家用車の利用が最も多い。</li> </ul>

「令和3年度 二次交通の在り方調査業務について」報告書概要版 16頁

### リニア駅との望ましい接続



「令和3年度 二次交通の在り方調査業務について」報告書概要版 32頁

ると、飯田環状道路（座光寺上郷道路－フルーツライン－羽場大瀬木線－アップロード）は全部片側二車線になるため、自動運転モビリティの運行を想定。リニア駅－中心市街地、リニア駅－元善光寺－元善光寺駅－エスバードについては、必要な道路整備や自動運転モビリティの運行を考えて行くとしている。

天竜峡など南部方面とは飯田駅で、下伊那北部とは元善光寺駅でリニア駅に結節するよう、リニア駅と両方面とのモビリティを想定する。

### 3. 乗換新駅設置は取りやめになるか

飯田線との接続について、乗換新駅設置によるもの（ケース1）と飯田駅・元善光寺駅との接続によるもの（ケース2）との比較表が出された。経済性では、ケース1はインシャルコストは圧倒的に大きいですが、ケース2の元善光寺駅0.2億円は「バス・タクシー乗り場など最低限の整備」（市リニア推進課）で、同駅を長野県の玄関口にふさわしい駅とするための整備をどうするか議論が必要となろう。また「リニア駅－元善光寺－元善光寺駅間は自動運転のための専用道路整備など要検討」（市議会関係者）との声も聴けた。

ランニングコストについてはケース1が優位。乗換新駅が話題となった頃「確かにインシャルコストは高いかも知れないが、将来的にJR東海が駅の管理に関わって貰うことが良いのでは」という意見があったが、それを裏付けるものとなる。リニア駅と両駅とのモビリティの運用主体や費用負担については今後の検討課題となる。

### 4. 最終的意思決定はどのように

市はケース2（既存駅接続）を「優位」とし、これを進めていく意向。

今回の飯田市による議会への報告は、議会の要請により令和3年2月の市議会リニア推進特別委員会において、乗換新駅計画の積算根拠を示し、その上で議会側から『比較検討するためにも調査が必要』と指摘し、調査をした上で方向性を示すべきと求めた」（南信州令和3年2月4日記事）という経緯により行われたもの。

「飯田市にとって乗換新駅設置の可否は極めて重要な判断。このことについて委員会を開催し審議する必要がある」（同委員）との声もある。

### ■優位性の評価・判定

評価項目ごとの【ケース1】と【ケース2】それぞれの優位性を判定 →【ケース2】の方が優位と判断				
	ケース1	ケース2		
	JR飯田線へは、乗換新駅を整備しリニア駅から徒歩・タクシーによりアクセス	JR飯田線へのアクセスは、リニア駅から元善光寺駅へのバス・タクシーにより接続	JR飯田線へのアクセスは、リニア駅から飯田駅へのバス・タクシーにより接続	
接続イメージ				
実現する際の課題・問題	リニア駅～乗換新駅の接続道路に歩行補助車道が設けられる			
経済性	インシャル	乗換新駅：約8億円	新たなインフラ整備はない	
	ランニング	運行経費：約360万円/年	運行経費：約4,800万円/年	
所要時間	北部方面：市田間 約43分 南部方面：天竜峡間 約42分	北部方面：市田間 約43分	南部方面：天竜峡間 約38分	
利便性	待ち時間	北部方面：市田間 平均32分、最大約99分 南部方面：天竜峡間 平均38分、最大約113分	北部方面：市田間 平均32分、最大約103分	南部方面：天竜峡間 平均31分、最大約69分
	乗換回数	乗換回数は最大2回（1～2回）	乗換回数は最大2回（必ず2回）	乗換回数は最大2回（必ず2回）
移動の容易さ	リニア駅～新駅間の徒歩距離約300m 新駅での乗換時に階段の昇降 飯田駅の乗換時に階段の昇降	階段の昇降は生じない	飯田駅の乗換時に階段の昇降	
地域への波及効果	乗換新駅付近は地理的・地形的条件から利用が限定的であり、移動や乗換以外の交通面以外での効果は期待しづらい	観光拠点である元善光寺駅、職業振興と人材育成の拠点エスバードとの接続・連携により、地域活性化への寄与が期待できる	中心市街地や地域内への移動の拠点となっている飯田駅の接続により、地域活性化への寄与が期待できる	
総合評価	△	○	○	

「令和3年度 二次交通の在り方調査業務について」報告書概要版 37頁

飯田市  
「乗換新駅」設置巡り議会側と議論  
10億円の積算根拠提示  
リニア計画

飯田市議会特別委員会（飯田市中区）で、飯田市のリニア駅と既存のJR飯田線駅との接続方法について、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。市議会側は、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。市議会側は、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。

市議会特別委員会（飯田市中区）で、飯田市のリニア駅と既存のJR飯田線駅との接続方法について、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。市議会側は、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。市議会側は、乗換新駅設置の積算根拠を提示し、議論が行われた。

リニア推進特別委員会での審議を伝える新聞記事（南信州新聞 令和3年2月4日付）

（飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平）

## 「自治体排出量カルテ」 南信州地域の概要

温室効果ガス（GHG）排出削減のための国際的な枠組みとして、2016年に発効した「パリ協定」では、主要排出国を含むすべての国が、自国の事情に合わせたGHG削減・抑制目標を策定することとなっており、このとき我が国は、2030年度のGHGの排出を2013年度の水準から26%削減するという中期目標を定めた。

また、2021年4月に開催された米国主催の気候変動サミットで、菅義偉首相が2050年カーボンニュートラルと総合的で野心的な目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すとともに、さらに50%の高みに向け挑戦を続けていくと表明した。

このように温室効果ガス排出削減が喫緊の課題となる中、政府は地球温暖化対策計画を令和3年に改定したほか、地球温暖化対策の推進に関する法律を施行し、地方自治体に対しても事務事業や区域政策でGHGの排出量削減を推進するための地方公共団体実行計画を定めることを求めている。

こうした地方自治体の取り組みを支援するため、地域の排出量の特徴などを把握するツールとして環境省が提供しているのが「自治体排出量カルテ」で、標準的手法による各市町村の推定CO<sub>2</sub>排出量の傾向や、算定報告公表制度による特定事業所（※1）のCO<sub>2</sub>排出量その他、各市町村の固定価格買取制度における再生可能エネルギー導入量やREPOS（※2）における再生可能エネルギーのポテンシャルデータなどが包括的に整理されている。

今回はこれにより南信州地域のCO<sub>2</sub>排出量などを見る。

※1 特定事業所とは、エネルギー起源CO<sub>2</sub>全ての事業所のエネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる特定事業所排出者など、温室効果ガスを多量に排出する者（特定排出者）のことで、改正地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている。

※2 REPOSは、自治体排出カルテと同様の趣旨で環境省が提供する「再生可能エネルギー情報提供システム」のことで、いくつかの定義、シナリオに基づいた、地域の再生可能エネルギーの資源量が提供されている。

### 1. 南信州14市町村の、部門・分野別の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）推定排出量

下図は、自治体排出量カルテによって、南信州地域の推定CO<sub>2</sub>排出量の経年変化を見たものである。

これを見ると、南信州地域の推定CO<sub>2</sub>排出量は、概ね年を追うごとに減少しており、令和元年は、平成17年対比（以下同様）で、各部門合計で約22%減少している。排出量が小さくグラフには表れないが、廃棄物分野（一般廃棄物）では158%増加していた。一方、産業部門は31%、業務その他部門13%、家庭部門30%、運輸部門17%減少している。

南信州地域の部門・分野別CO<sub>2</sub>推定排出量の推移

単位：(千t-CO<sub>2</sub>)

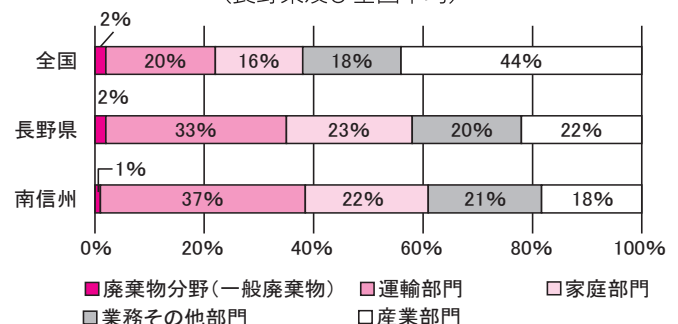
	平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産業部門	261.0	300.8	251.2	269.2	271.3	265.1	273.3	277.4	241.3	220.3	207.0	196.3	188.6	180.7
業務その他部門	233.3	240.3	259.9	272.6	281.7	310.0	279.1	269.1	267.5	285.2	230.5	219.0	213.1	204.1
家庭部門	314.4	278.3	253.6	256.0	273.2	257.4	254.2	272.3	271.2	233.5	248.9	257.0	249.4	221.7
運輸部門	446.8	438.1	427.5	421.2	423.3	414.7	411.4	405.3	396.2	393.5	385.9	382.6	376.3	369.2
廃棄物分野（一般廃棄物）	3.8	3.8	3.5	3.5	3.0	3.1	3.9	3.6	3.4	4.1	4.2	9.4	12.3	9.8
合計	1259.2	1261.2	1195.7	1222.5	1252.5	1250.2	1221.9	1227.7	1179.7	1136.5	1076.6	1064.2	1039.8	985.6
合計前年度増減率			-5.2%	2.2%	2.5%	-0.2%	-2.3%	0.5%	-3.9%	-3.7%	-5.3%	-1.2%	-2.3%	-5.2%

※「産業部門」とは、製造業、建設・鉱業、農業を指す。「業務その他の部門」は、これ以外の産業中分類を指す。

右図は、令和元年度の南信州地域の南信州地域の部門・分野別推定CO<sub>2</sub>排出量を、長野県、全国と比べたものである。

これを見ると運輸部門の構成比が、長野県、全国に比べ高いように思われる。運輸部門の推定CO<sub>2</sub>排出量は、家庭で保有される自動車数と、旅客、貨物輸送のための有台数を基に算出されるが、南信州地域の場合、家庭で保有される自動車の推定CO<sub>2</sub>排出量が、運輸部門全体の推定CO<sub>2</sub>排出量の98%を占めている。

南信州地域の推定CO<sub>2</sub>排出量部門・分野別構成比の比較  
(長野県及び全国平均)



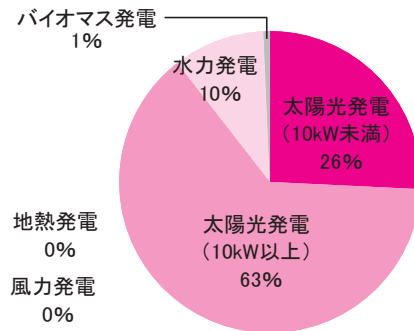
## 2. 南信州14市町村の、令和2年度までの再生可能エネルギー累積導入状況

右図は、自治体排出量カルテによって、南信州14市町村の、現在FIT（固定価格買取制度）の対象となっている再生可能エネルギー発電設備について、設備別に令和2年度までの累積導入容量を示したものである。

これを見ると、10kW以上の太陽光発電の累積設備導入容量が最も大きい。

下表は、これについて市町村別に見たものだが、飯田市の太陽光発電設備の導入容量が際立っている。また、飯田市の水力発電の導入容量は、民間事業者が小水力発電装置を設置したものである。

南信州地域の再生可能エネルギーの設備容量導入状況（令和2年度までの累積）



再生可能エネルギーの設備容量の導入状況（令和2年度までの累積）

（単位：kw）

	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村
太陽光発電 (10kW未満)	22412.9	3760.6	4042.9	1052.4	1325.8	28.9	111	799.6	31.6	93.5	402.4	1543.6	1930	80.9
太陽光発電 (10kW以上)	42294.5	19284.3	9572.9	3779.1	1385.1	1489.5	1727.4	6147.1	326	558.7	394.8	3423.2	2495	126.5
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	2	550	0	3186.2	5634.2	0	0	0	0	0	0	0	0	5002.4
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	1002.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	65711.9	23594.9	13615.8	8017.7	8345.1	1518.4	1838.4	6946.7	357.6	652.2	797.2	4966.8	4425	5209.8

※バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いている。

## 3. 南信州14市町村の、令和2年度における、太陽光発電（10kW未満）対世帯数FIT太陽光導入比

10kW未満の太陽光発電設備は、住宅の屋根などに設置されることが多い。

そこで、自治体排出量カルテにより、各市町村の世帯数に対する、10kW未満の太陽光発電設備の導入件数（太陽光発電（10kW未満）対世帯数FIT太陽光導入比という。以下同じ）の割合を示したのが下表である。

これによると、松川町、高森町、喬木村、豊丘村といった町村で、太陽光発電（10kW未満）対世帯数FIT太陽光導入比が高い。

市町村別太陽光発電（10kW未満）対世帯数FIT太陽光導入比

飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村
12.3%	16.4%	18.8%	11.2%	11.2%	2.6%	6.3%	13.3%	3.0%	3.0%	12.6%	14.9%	19.0%	4.1%

## 4. 南信州14市町村の、令和2年度における、対消費電力FIT導入比

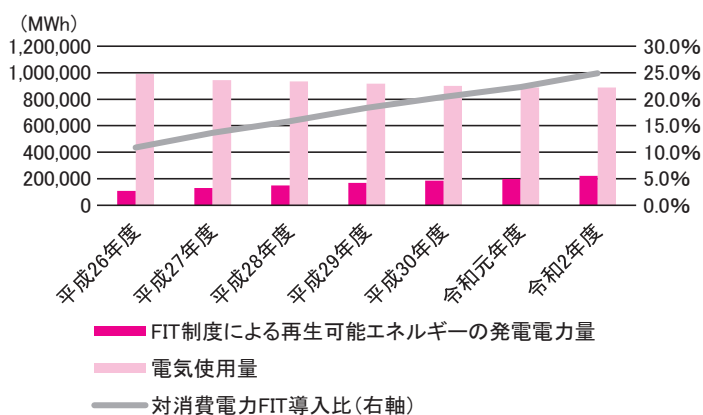
2では、南信州地域のFITの対象となっている再生可能エネルギー発電設備の設備導入容量を見たが、これらの設備による推計発電量（※3）と、南信州地域の電気使用量の推移、および推計発電量の電気使用量に対する割合（対消費電力FIT導入比という。以下同じ）の推移を見たのが右図である。

これによると、要因は多々あろうが、南信州地域の対消費電力FIT導入比は、年を追うごとに上昇している。

※3 自治体排出量カルテでは、再生可能エネルギーによる発電電力量は、地域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計されている。

また、令和2年の対消費電力FIT導入比を市町村別にみると、阿南町や大鹿村などで消費電力量以上の推計発電量がある。2で見たように、これらの自治体では水力発電量が大きく、これによる電力の移出地になっていると思われる。

FITによる再生可能エネルギーの発電量と、電気使用量の推移



市町村別対消費電力FIT導入比

飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	南信州計
15.2%	51.1%	28.9%	108.2%	8.5%	83.0%	54.5%	36.9%	16.1%	13.0%	15.7%	26.4%	15.9%	553.1%	24.9%

## 5. 南信州14市町村の、再生可能エネルギー導入ポテンシャル

自治体排出量カルテでは、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルも掲載されている。再生可能エネルギー導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因（土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等）により利用できないのものを除いたエネルギー資源量のことで、目安としてはあるが、利用可能な再生可能エネルギー量として利用できる。

下表は、南信州地域の各市町村の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを抽出したもののだが、飯田市や松川町、高森町などで地中熱のポテンシャルがあるほか、阿南町、阿智村、根羽村、売木村などで陸上風力発電のポテンシャルがあり、南信州地域全体では190.7億メガジュールの導入ポテンシャルがあるという。

再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

(単位：億MJ)

	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	南信州計
太陽光発電(住宅用等)	12.8	1.7	1.5	0.4	0.8	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.7	0.8	0.1	19.7
風力発電(陸上)	0.1	0.1	0.0	6.1	2.7	0.9	6.5	1.0	6.5	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5
中小水力発電(河川)	1.6	0.2	0.1	0.1	0.4	0.5	1.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7	5.2
地熱発電	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
蒸気フラッシュ発電	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バイナリー発電	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低温バイナリー発電	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
太陽熱	7.2	0.9	0.8	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	11.1
地中熱	75.6	10.8	10.3	2.8	6.0	0.3	0.6	2.4	0.4	1.0	1.3	4.7	5.4	0.6	122.3
再生可能エネルギー合計	97.3	13.7	12.7	9.6	10.5	1.7	8.6	4.0	6.9	9.8	1.6	5.9	6.7	1.5	190.7

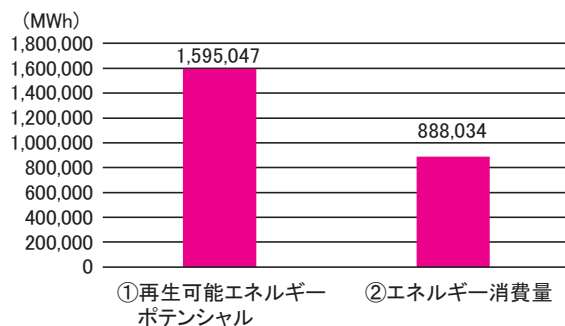
- ※1：本図表の元データREPOSにおいて、太陽光（太陽熱）の導入ポテンシャルは、いくつかのシナリオ毎に算出されているが、ここでは、最大設置可能量となるシナリオを採用している。
- ※2：本図表の元データREPOSにおいて、太陽光の導入ポテンシャルは「住宅用等」と「公共系等」の2種類のデータがあるが、ここでは、市町村単位で算出されている「住宅用等」を用いている。
- ※3：本図表の元データREPOSにおいて、中小水力の導入ポテンシャルは「河川」と「農業用水路」の2種類のデータがあるが、ここでは、市町村単位で算出されている「河川」を用いている。
- ※4：中小水力発電（河川）は、本図表の元データREPOSにおいて発電電力量の導入ポテンシャルを集計していないため、自治体排出量カルテの「④再生導入量の把握」における中小水力発電の発電電力量と同様に、地域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計している。
- ※5：本図表では、再生エネルギー（太陽光、風力、中小水力、地熱）は発電電力量を熱量換算した値とし、再生エネルギー熱（太陽熱、地中熱）は本図表の元データREPOSにおける設備容量を集計して、すべて仕事量・エネルギー・熱量などの単位である【J】で表記している。

この南信州地域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを、南信州地域の電気使用量と比べると、707,013メガワット時の再生可能エネルギー余剰量が生じるとされている。

(図表出所はすべて自治体排出量カルテ。)

飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 中村 達)

南信州のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル



## 飯伊地区全産業景況DIの推移

飯伊地区景況DI (本誌調査)

